

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ロ）－③

_____年__月__日

(宛先) 新潟市長

申請者 事業所所在地（法人の場合は本店所在地）

新潟市_____

事業所名_____

代表者（個人）名_____ 印

私は(表)に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種（日本標準産業分類（平成25年10月改定）の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

- ① 上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に係る原油等の仕入単価の上昇（上昇率20%以上になっていること）
- 上昇率 $\frac{E}{e} \times 100 - 100$ _____ %
- E：指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 _____ 円
- e：指定業種に係るEの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 _____ 円
- ② 全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合（依存率20%以上になっていること）
- 依存率 $\frac{S}{C} \times 100$ _____ %
- C：申込時点における最新の全体の売上原価 _____ 円
- S：Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 _____ 円
- ③-1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況（P1>0かつP2>0となっていること）
- P1 = $\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1}$ _____ %
- A1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 _____ 円
- a1：A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 _____ 円
- B1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 _____ 円
- b1：B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 _____ 円
- ③-2 全体に係る製品等価格への転嫁の状況（P1>0かつP2>0となっていること）
- P2 = $\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2}$ _____ %
- A1：申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 _____ 円
- a1：A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 _____ 円
- B2：申込時点における最近3か月間の全体の売上高 _____ 円
- b2：B2の期間に対応する前年3か月間の全体の売上高 _____ 円

留意事項

- (1) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- (2) 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 号の2
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間： _____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで
新潟市長 中原 八一 印

申請者名： _____

(表：指定業種に係る原油等の仕入価格)

指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁 できていない事業が属する業種		指定業種に係る原油等の仕入価格
細分類業種名 (※1)	細分類番号 (※1)	
		円
		円
		円
		円
		円
合 計【S】(※2)		円

※1 指定業種（日本標準産業分類（平成25年10月改定）の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。

原油等の仕入価格の算出ができる指定業種のための記載でも可。指定業種に係る原油等の仕入価格を合算して記載することも可。

※2 表面の【S】に対応していて、申込時点における最新の全体の売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格を表す。

(注) 認定申請にあたっては、中小企業信用保険法第2条第5項第5号（ロ）の認定事務取扱要領に記載されている添付書類が別途必要です。